

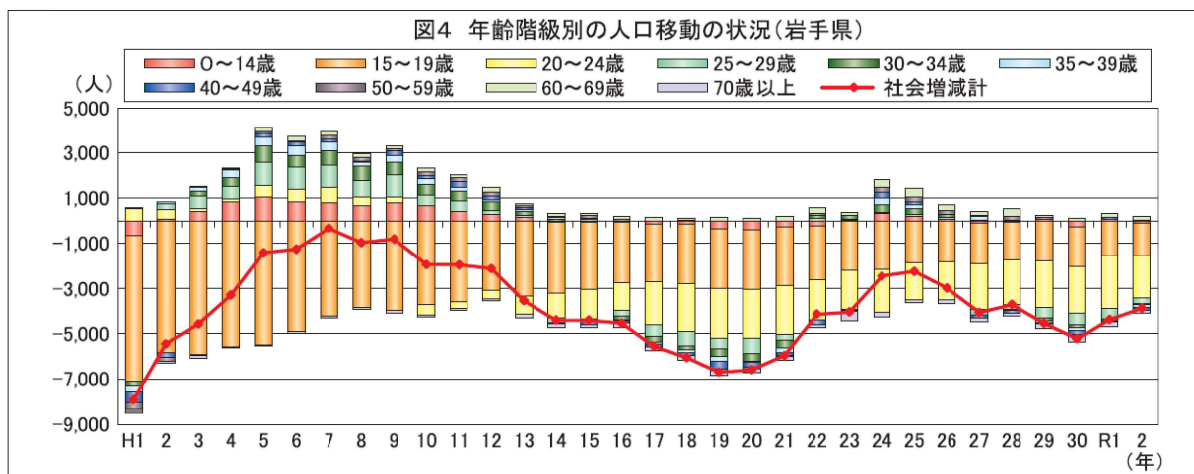
# 若者・女性の域外流出についての現状

「図説 いわて統計白書」（2021）からの引用

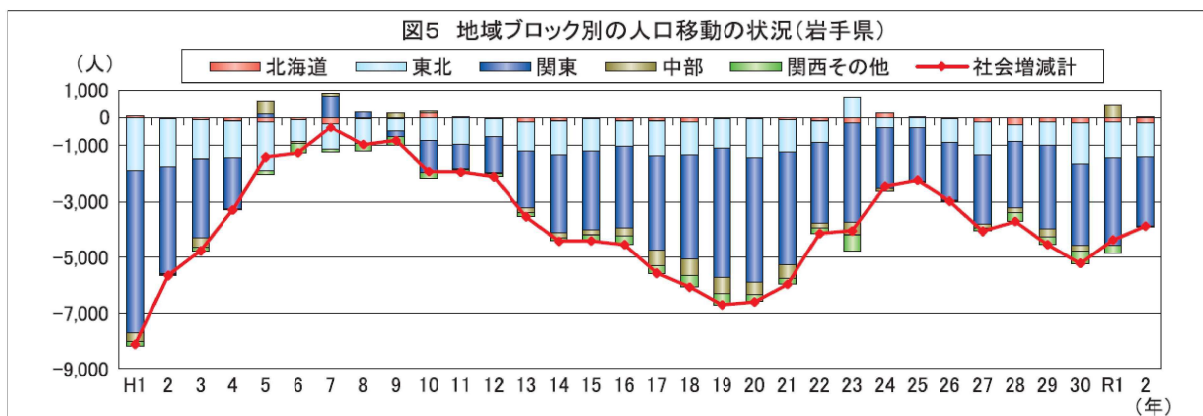
## ■ 若者層を中心とした関東への人口流出

本県の平成元年（1989年）以降の人口移動の状況を年齢階級別にみると、転出超過数に占める15～19歳及び20～24歳の割合が高くなっています。これは、県外大学等への進学や、高校や大学・短大等を卒業後に県外に就職する者が多いためと考えられます。このうち、15～19歳は期間を通じて転出超過であるものの、少子化等を背景として転出者数は減少傾向で推移していますが、20～24歳は平成10年（1998年）に転出超過となって以降、転出超過数に占める割合が増加傾向にあります（図4）。

また、本県の人口移動の状況を全国の地域ブロック別にみると、本県からは、関東への転出超過の割合が高くなっています。これらのことから、県外への進学や就職の相当の部分を関東が占めていると考えられます（図5）。



※各年 前年10月から当年9月までの間



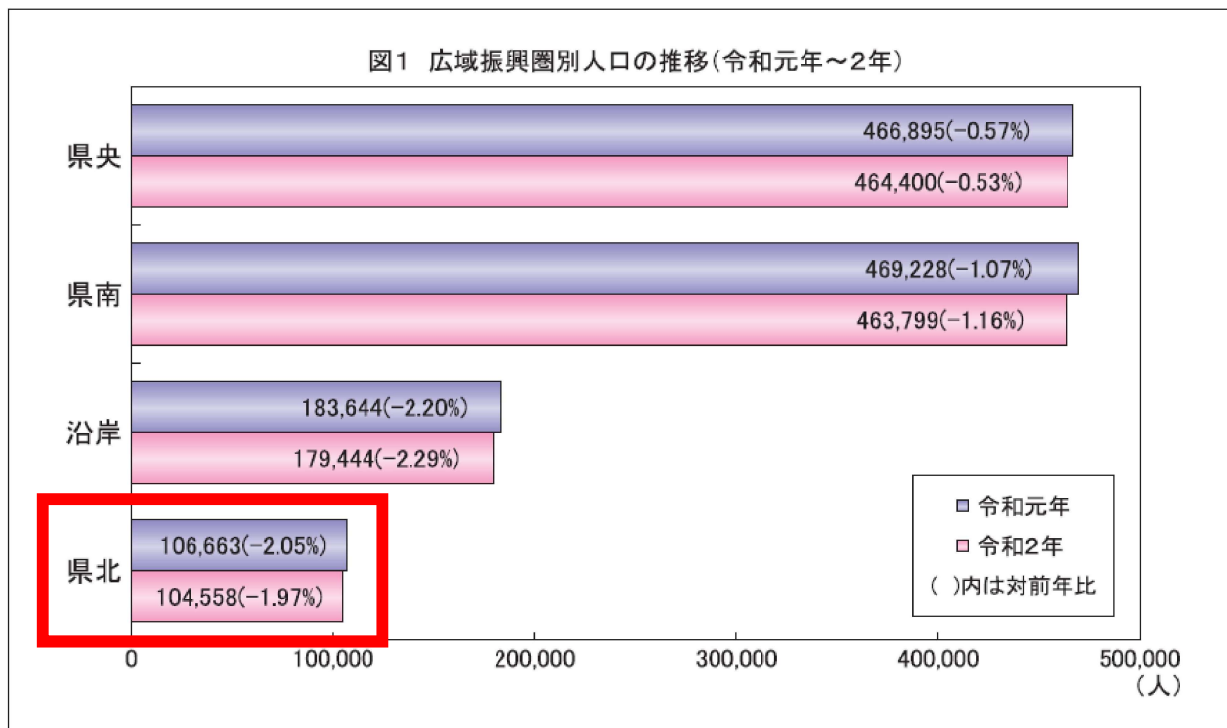
※各年 前年10月から当年9月までの間

以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」

## ■ 全ての圏域で人口が減少

令和2年（2020年）10月1日時点の本県の人口を広域振興圏別にみると、最も人口が多い圏域は県央広域振興圏で464,400人、最も少ない圏域は県北広域振興圏で104,558人となっています。

前年と比べると全ての圏域で人口が減少しており、人口減少率をみると小さい順に県央（0.53%減）、県南（1.16%減）、県北（1.97%減）、沿岸（2.29%減）、となっています（図1）。

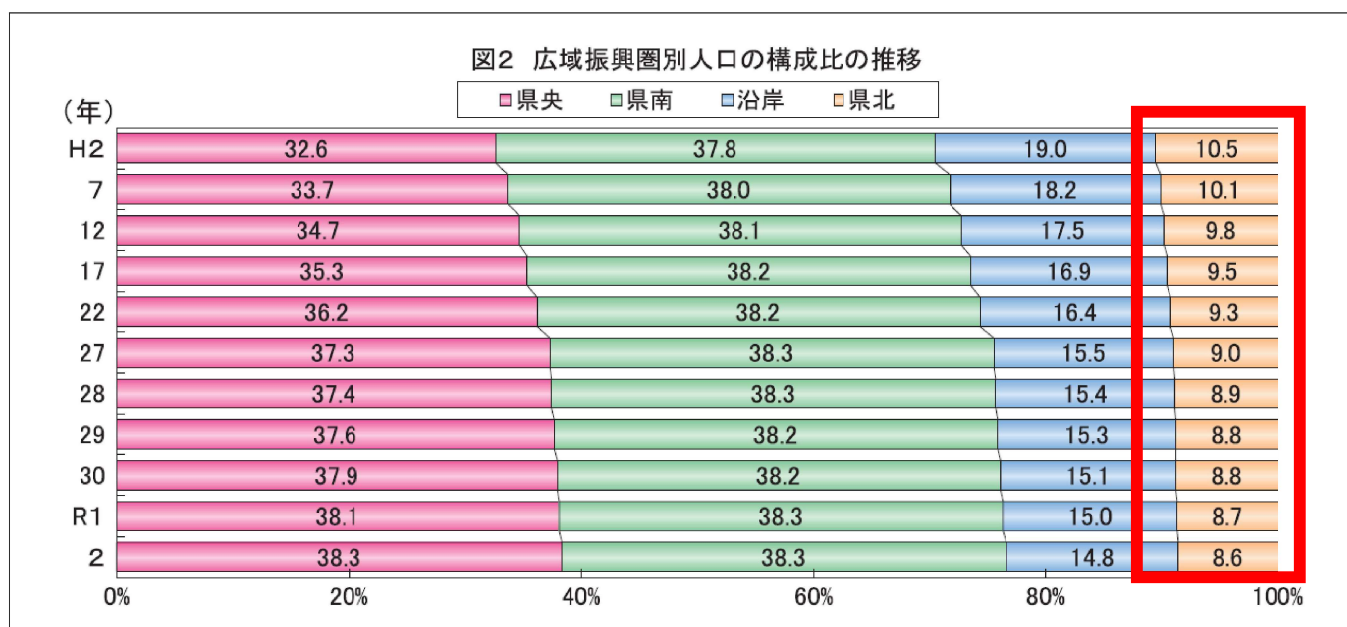


資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

## ■ 県央、県南と沿岸、県北の人口規模の差は拡大傾向

令和2年（2020年）の広域振興圏別人口の構成比をみると、県央、県南ともに県内人口の30%を超えており、県央、県南合わせて76.6%を占めています。

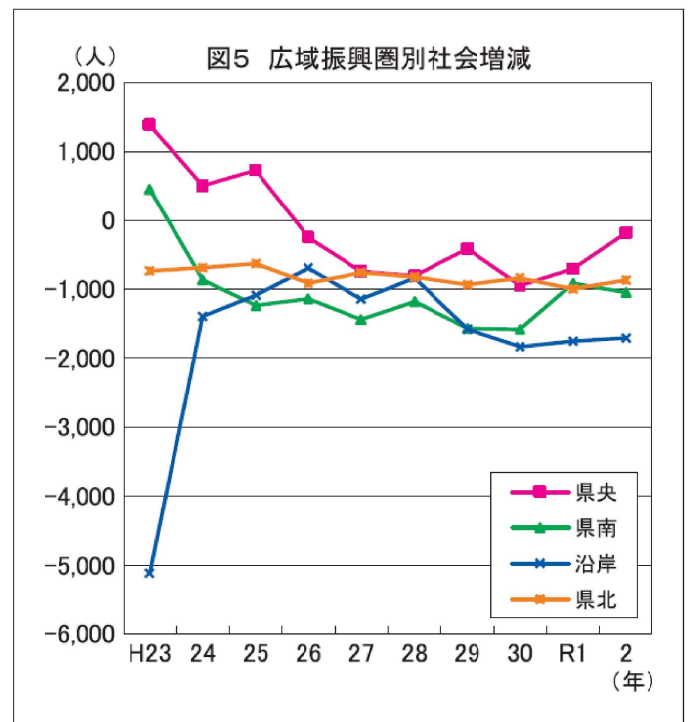
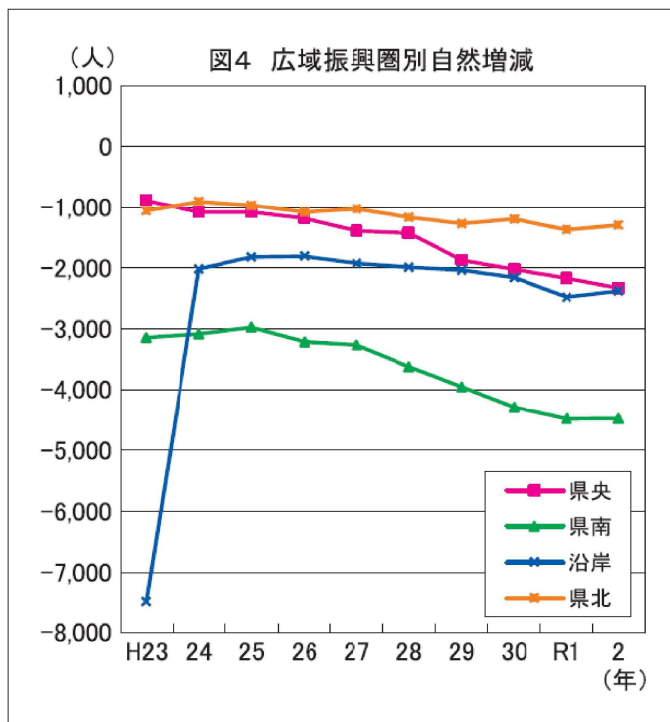
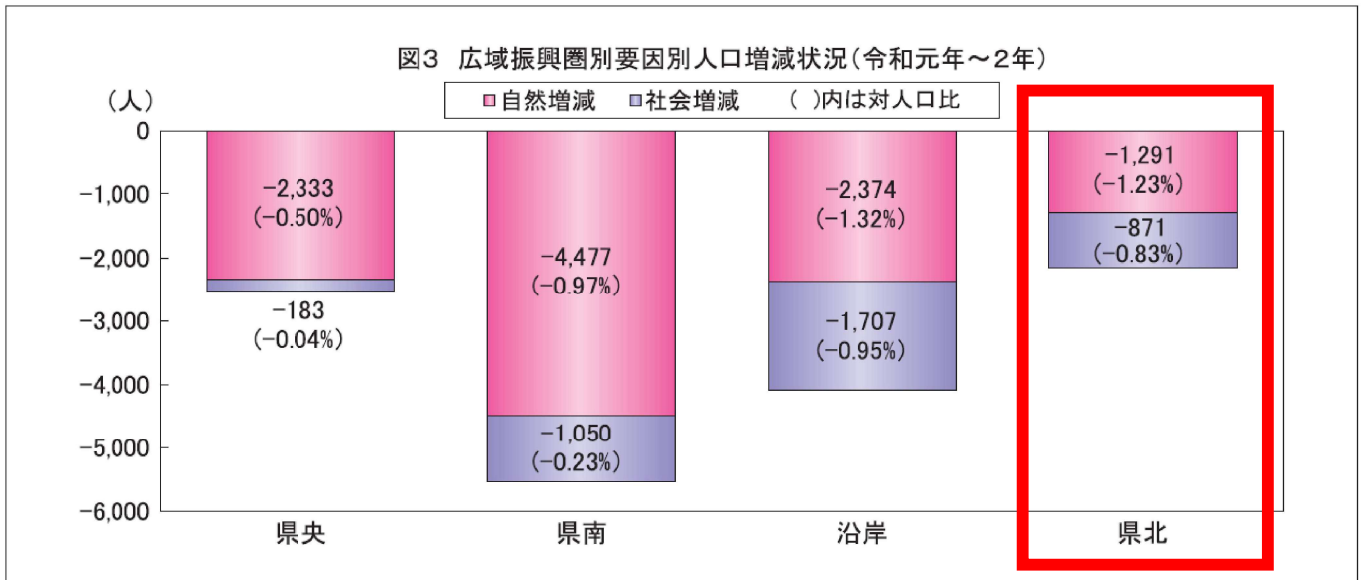
平成2年（1990年）以降の推移をみると、県央、県南では構成比がおおむね上昇傾向にあり、平成2年に比べて県央で5.7ポイント、県南で0.5ポイント、それぞれ上昇しました。これに対し、沿岸、県北では構成比がおおむね低下傾向にあり、平成2年に比べて沿岸で4.2ポイント、県北で1.9ポイント、それぞれ低下しました。その結果、圏域間での人口規模の差は長期的に拡大傾向にあります（図2）。



## ■ 全ての圏域で自然減と社会減が続く

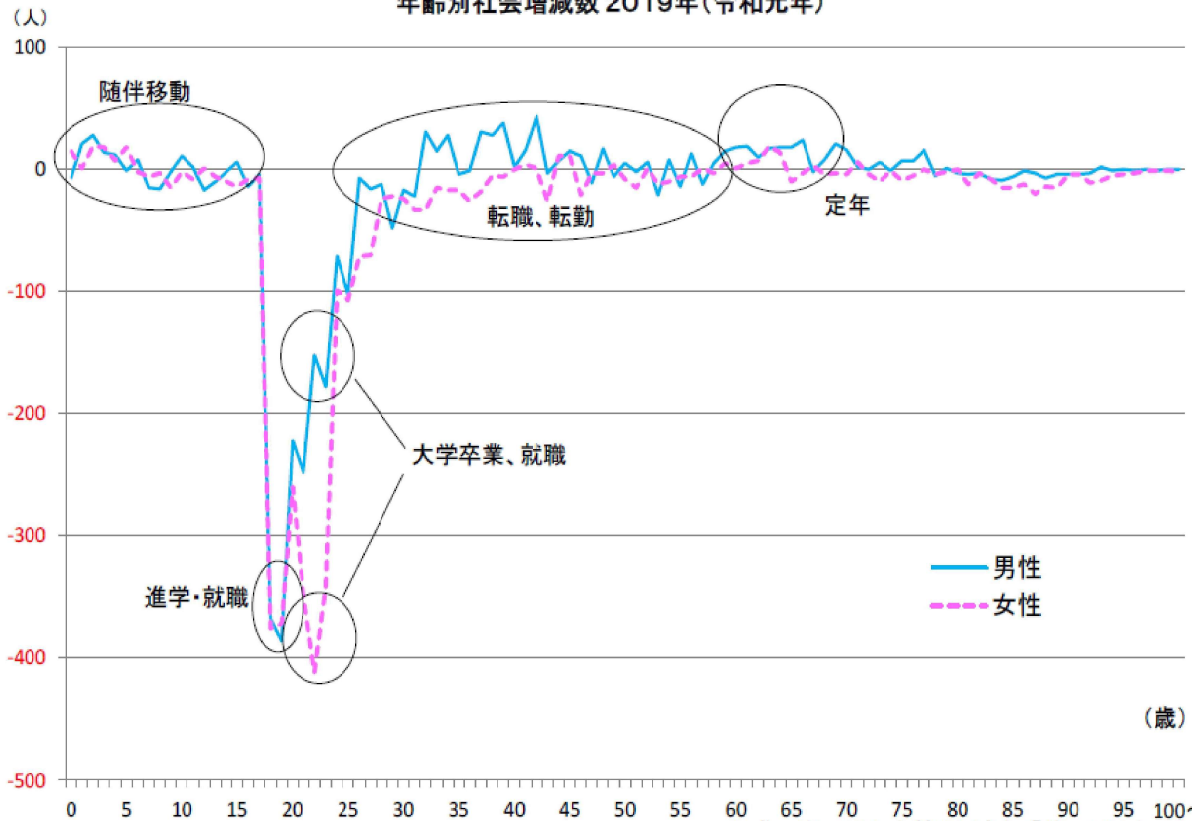
令和2年（2020年）の人口増減を要因別にみると、前年比では全ての圏域で自然減及び社会減となっています（図3）。

過去10年間における推移をみると、自然増減については、平成23年（2011年）以降全ての圏域で自然減となっています。また、社会増減については、平成23年は県央と県南で、平成24年（2012年）と平成25年（2013年）は県央で社会増となったものの、平成26年（2014年）以降は全ての圏域で社会減となっています。なお、令和2年には、県央で社会減が大きく縮小しています。（図4、5）。



以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）、  
国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

年齢別社会増減数 2019年(令和元年)



出典:岩手県政策地域部「岩手県毎月人口推計」

## ■ 県内移動は県央及び県南で転入超過、沿岸及び県北は転出超過

令和元年（2019年）10月1日から令和2年（2020年）9月30日までの人口移動を広域振興圏別にみると、県内移動は、県央及び県南で転入超過、沿岸及び県北で転出超過となっています。県外移動は、県南の東北、関東以外の地域に対して転入超過となっているものの、そのほかは全て転出超過となっています（図1）。

男女別にみると、全ての圏域で女性の方が県外への転出超過人数が多くなっており、特に県南圏域で県外への転出超過人数の男女差が大きくなっています（図2、3）。

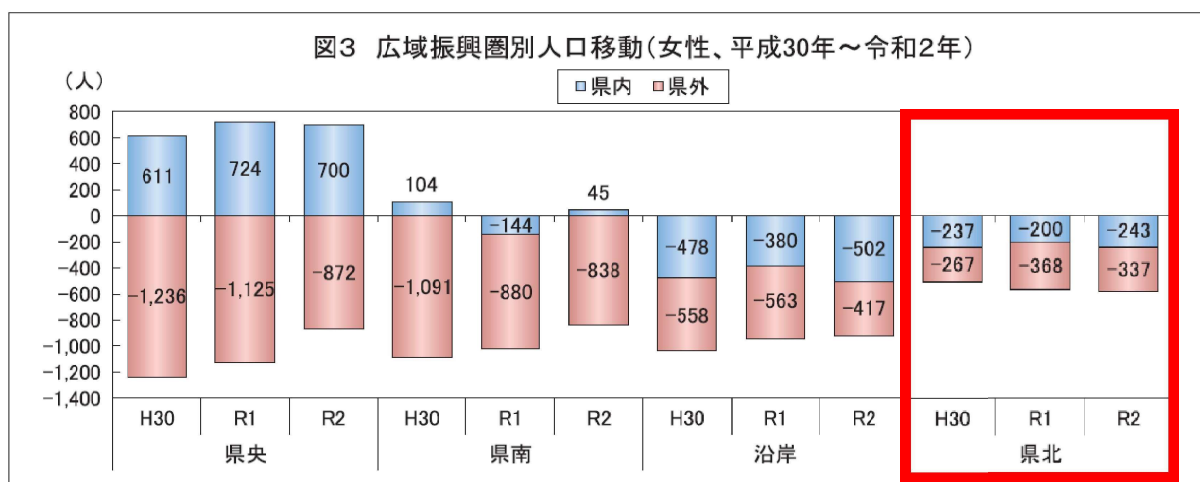
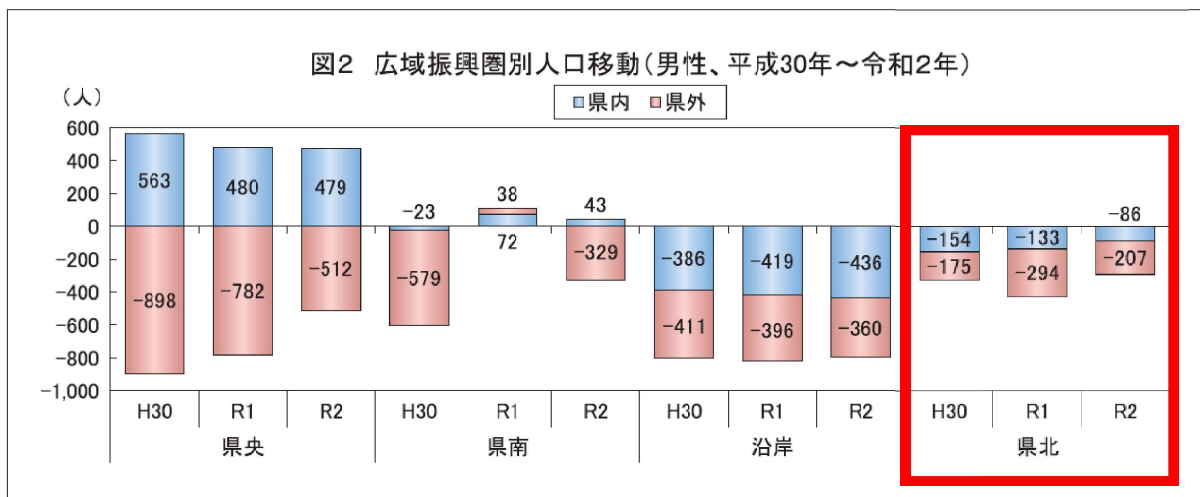
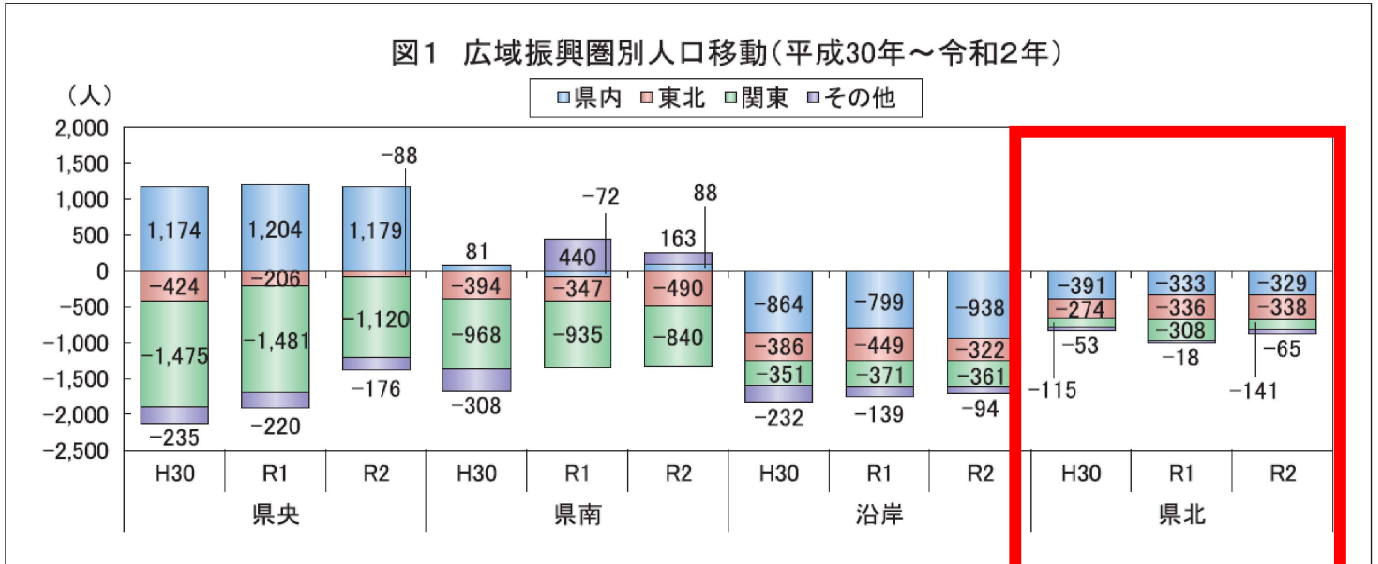


表1 広域振興圏別移動先別人口移動差引一覧表（令和元年～令和2年）

（単位：人）

転出先等		県 央	県 南	沿 岸	県 北	計
県 央	—	—	▲ 262	▲ 614	▲ 303	—
県 南	262	—	—	▲ 300	▲ 50	—
沿 岸	614	300	—	—	24	—
県 北	303	50	▲ 24	—	—	—
県内からの転入超過		1,179 (1,204)	88 (▲72)	▲ 938 (▲799)	▲ 329 (▲333)	—
北 東	▲ 84 ▲ 88	▲ 23 ▲ 490	▲ 30 ▲ 322	▲ 36 ▲ 338	▲ 173 ▲ 1,238	
青 宮 秋 山 福	123 ▲ 470 173 26 60	35 ▲ 511 47 ▲ 44 ▲ 17	▲ 54 ▲ 202 ▲ 8 ▲ 4 ▲ 54	▲ 145 ▲ 128 ▲ 25 ▲ 13 ▲ 27	▲ 41 ▲ 1,311 187 ▲ 35 ▲ 38	
関 北 中 近 中 四 九 国	▲ 1,120 ▲ 6 ▲ 40 ▲ 82 ▲ 14 ▲ 9 ▲ 21 80	▲ 840 ▲ 2 86 ▲ 37 14 16 14 95	▲ 361 ▲ 2 0 ▲ 24 ▲ 3 ▲ 2 ▲ 38 5	▲ 141 ▲ 8 ▲ 4 ▲ 13 5 ▲ 6 ▲ 11 8	▲ 2,462 ▲ 18 42 ▲ 156 2 ▲ 1 ▲ 56 188	
(再掲) 東北、関東以外		▲ 176	163	▲ 94	▲ 65	▲ 172
県外からの転入超過		▲ 1,384 (▲1,907)	▲ 1,167 (▲842)	▲ 777 (▲959)	▲ 544 (▲662)	▲ 3,872 (▲4,370)
出 死 職 外 帰 人 口	生 2,920 亡 5,253 権 22 記 11 載 10 増 減 数 10	2,509 6,986 29 84 14	872 3,246 8 ▲ 119 0	463 1,754 2 54 3	6,764 17,239 61 30 27	
人 口 増 減		▲ 2,495	▲ 5,429	▲ 4,200	▲ 2,105	▲ 14,229

※（ ）内数字は、前年の値

以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」

## ■ 県外移動は全ての圏域で転出超過

圏域別の県内移動を詳しくみると、県央は全ての圏域から転入超過であり、県南は沿岸及び県北から転入超過、県央に対して転出超過であり、全体としては転入超過、沿岸は全ての圏域に対して転出超過、県北は沿岸から転入超過であるものの、県央及び県南に対して転出超過であるため、全体としては転出超過となっています。

県外移動については、全ての圏域で転出超過となっているものの、県南を除く圏域では超過幅が前年と比べて縮小しています。また、転出先として最も多いのは、県央、県南及び沿岸では関東地方、県北では東北地方となっています（表1）。

## ■ 男性は全国平均並、女性は全国平均を上回る本県の有業率

就業構造基本調査によると、本県の有業者数（注1）は平成9年（1997年）の764千人をピークに減少傾向にある一方で、無業者数（注2）は横ばいで推移しています。本県の有業率（注3）は低下傾向にありましたが、平成29年（2017年）は59.0%に上昇しました（図2、3）。

男女別の年齢階級別有業率をみると、本県の男性は全国数値とほぼ同水準にありますが、女性は、15～19歳及び20～24歳を除く全ての年齢階級で全国平均を上回っており、特に35～39歳では9.5ポイント全国平均を上回っています（図4）。

（注1）有業者：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになる者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

（注2）無業者：ふだん仕事をしていない者

（注3）有業率：有業者数／15歳以上人口×100

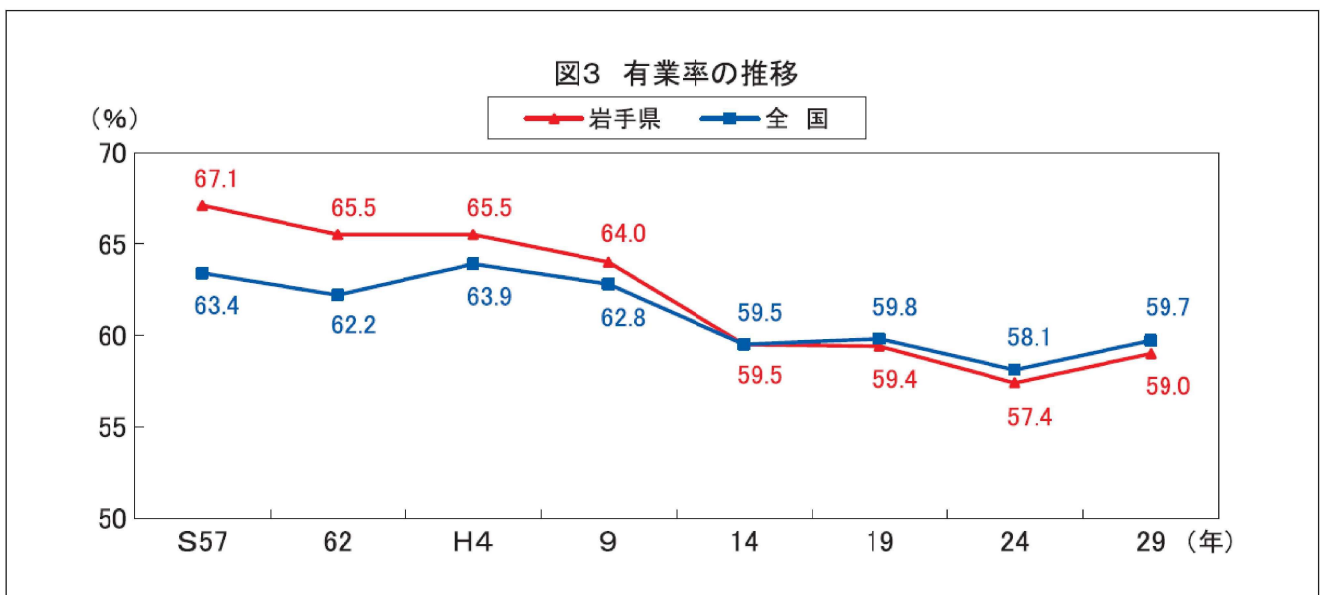
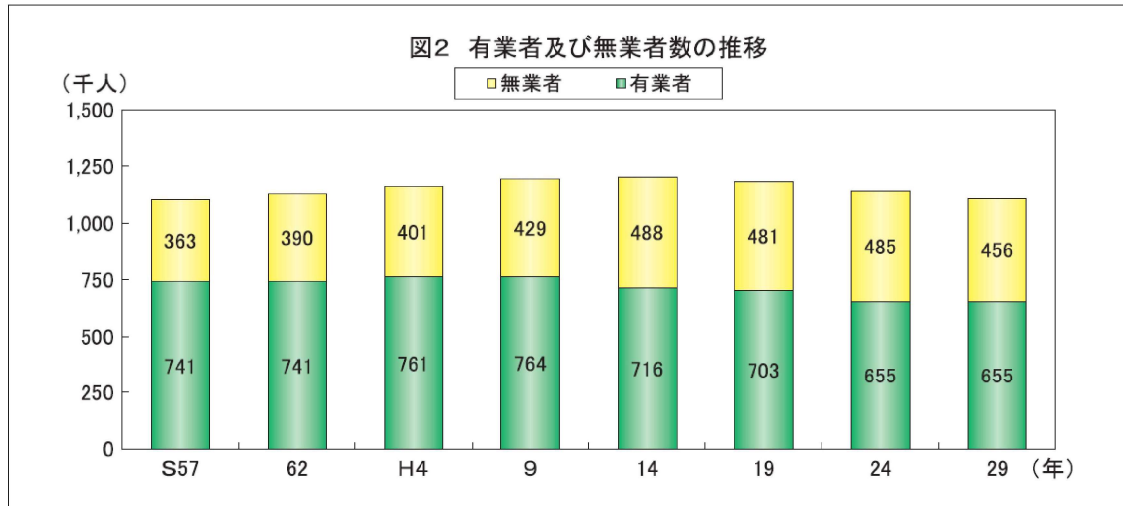
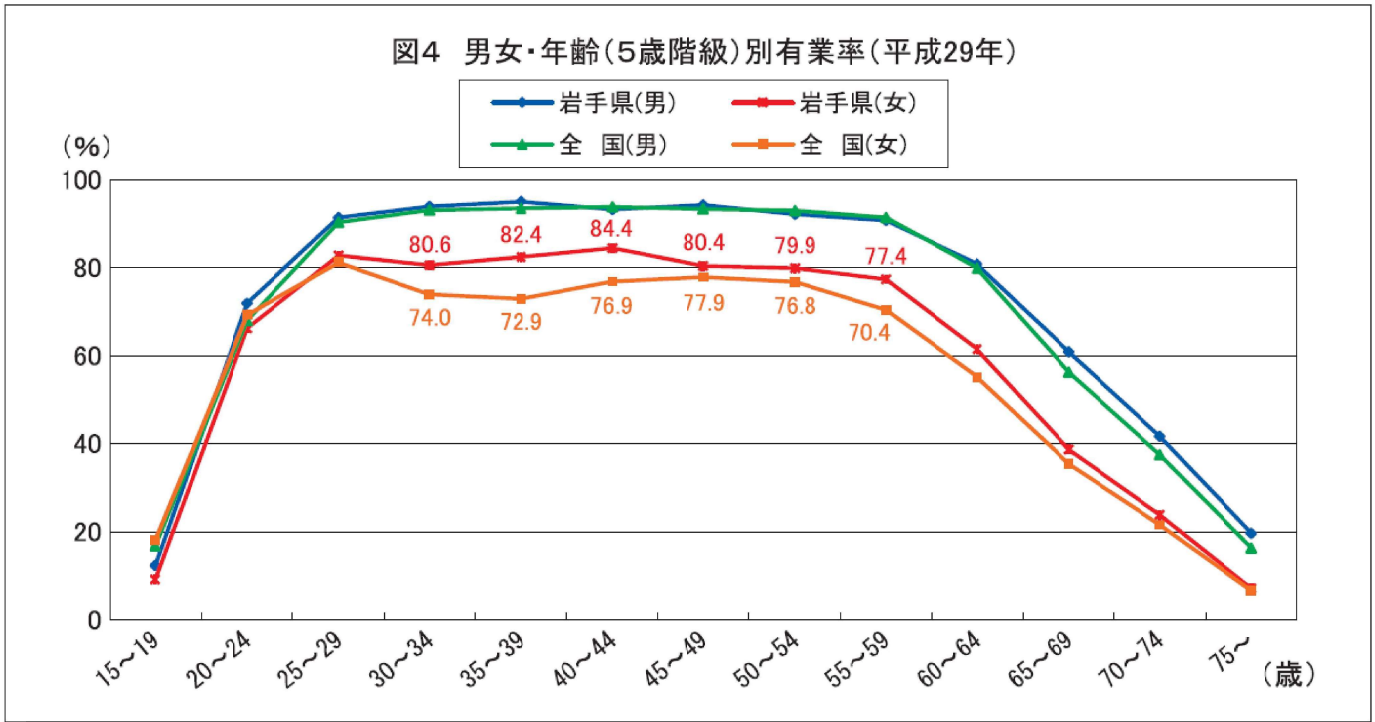


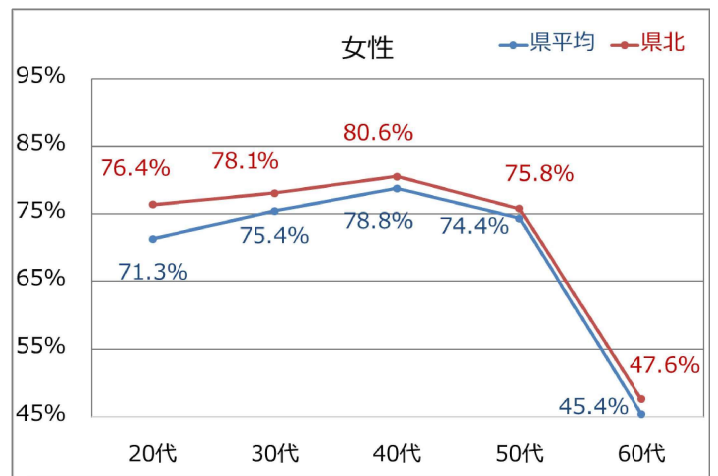
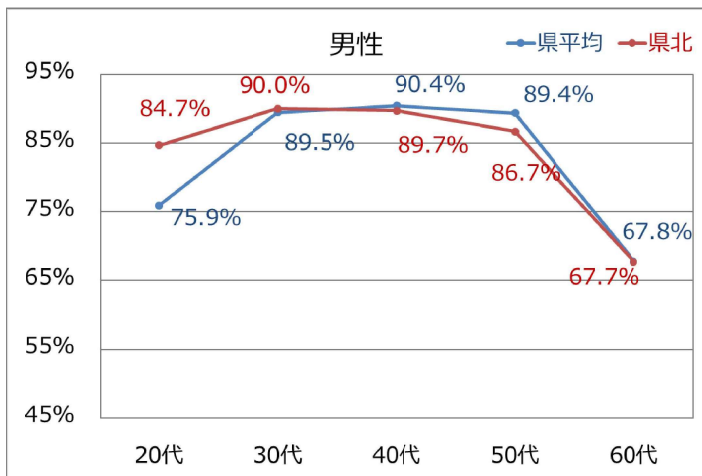
図4 男女・年齢(5歳階級)別有業率(平成29年)



※ 就業構造基本調査は、ふだんの就業・不就業の状態を把握しているのので、月末1週間の就業・不就業の状態を把握する「労働力調査」とは把握の方法に違いがあり、必ずしも数値を単純に比較することはできない。

以上資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

## 県北地域の男女・年代別就業率



平成27年度 国勢調査を元に作成



## ■ 労働時間は全国最長

令和元年（2019年）の本県の1人平均月間総実労働時間（事業所規模5人以上）は、調査産業計では151.0時間となっており、全国平均の139.1時間に比べ11.9時間長く、都道府県別では最も長くなっています（図3）。

また、産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」（全国平均との差28.6時間）、「教育、学習支援業」（同23.7時間）、「鉱業、採石業、砂利採取業」（同20.0時間）、「医療、福祉」（同15.3時間）などで全国平均よりも長くなっています（表1）。

一方、月間の所定外労働時間（注）は、調査産業計では本県（11.6時間）は全国平均（10.6時間）を若干上回っており、産業別にみると、「教育、学習支援業」（全国平均との差9.5時間）、「鉱業、採石業、砂利採取業」（同6.4時間）、「運輸業、郵便業」（同5.5時間）などで全国平均を上回っています（表2）。

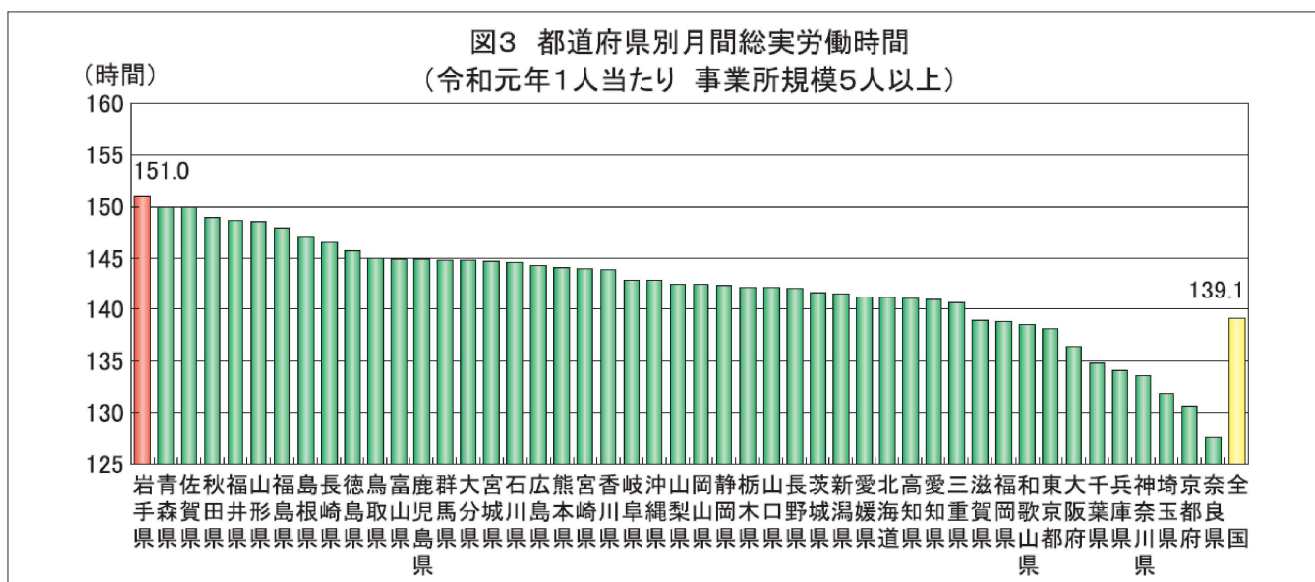


表1 産業別月間総実労働時間 (単位: 時間)

産業別	全国	岩手県	全国との差
宿泊業、飲食サービス業	95.9	124.5	28.6
教育、学習支援業	122.5	146.2	23.7
鉱業、採石業、砂利採取業	169.0	189.0	20.0
医療、福祉	131.8	147.1	15.3
卸売業、小売業	131.8	146.5	14.7
生活関連サービス業、娯楽業	125.4	139.6	14.2
運輸業、郵便業	166.7	177.5	10.8
情報通信業	154.2	162.6	8.4
複合サービス事業	147.6	152.3	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	153.0	155.5	2.5
製造業	159.7	161.9	2.2
建設業	168.2	170.0	1.8
金融業、保険業	144.8	142.0	▲ 2.8
サービス業(他に分類されないもの)	139.2	136.3	▲ 2.9
学術研究、専門・技術サービス業	153.1	148.0	▲ 5.1
不動産業、物品賃貸業	146.1	135.4	▲ 10.7
調査産業計	139.1	151.0	11.9

表2 産業別月間所定外労働時間 (単位: 時間)

産業別	全国	岩手県	全国との差
教育、学習支援業	9.5	19.0	9.5
鉱業、採石業、砂利採取業	15.4	21.8	6.4
運輸業、郵便業	23.1	28.6	5.5
卸売業、小売業	7.6	9.6	2.0
宿泊業、飲食サービス業	5.8	6.9	1.1
医療、福祉	5.3	6.3	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	14.7	14.9	0.2
建設業	14.8	14.8	0.0
製造業	15.0	13.8	▲ 1.2
生活関連サービス業、娯楽業	6.8	5.6	▲ 1.2
情報通信業	14.8	13.6	▲ 1.2
学術研究、専門・技術サービス業	13.9	12.7	▲ 1.2
サービス業(他に分類されないもの)	10.5	9.2	▲ 1.3
不動産業、物品賃貸業	11.0	9.4	▲ 1.6
複合サービス事業	9.3	6.5	▲ 2.8
金融業、保険業	11.5	8.4	▲ 3.1
調査産業計	10.6	11.6	1.0

以上資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」